



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場取引所 東大

上場会社名 大和工業株式会社
 コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 浩行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田 隆文

TEL 079-273-1061

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	38,204	0.5	549	△74.0	2,692	△39.9	1,902	△29.0
24年3月期第1四半期	37,998	16.8	2,113	111.5	4,478	118.8	2,680	121.4

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 11,078百万円 (91.6%) 24年3月期第1四半期 5,783百万円 (61.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	28.03	—
24年3月期第1四半期	39.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	240,885	193,596	76.4
24年3月期	230,340	183,521	75.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 184,004百万円 24年3月期 174,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	△4.0	2,000	△22.4	7,000	△6.4	4,500	1.5	66.29
通期	155,000	△1.8	4,000	△23.9	13,000	△7.0	8,000	△7.9	117.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	69,750,000 株	24年3月期	69,750,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,870,239 株	24年3月期	1,870,186 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	67,879,796 株	24年3月期1Q	68,107,323 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、需要の盛り上がりには欠ける状況が続いております。

特に日本におきましては、鉄鋼需要が伸び悩んでおり、形鋼販売価格の低迷が顕著になっております。また、復興需要はまだ出てきておらず、需要の回復には時間を要するものと思われま

す。連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2012年1月～3月の業績が当第1四半期連結累計期間に反映されます。韓国におきましては、鉄筋が主に使用されるアパートの販売不振により業績の低迷が続いておりますが、タイ国、米国、サウジアラビア王国におきましては、一定の収益を確保しております。

なお、バーレーン王国所在の持分法適用関連会社ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）BSC（c）（以下、SULB社）は、工場建設中のため、当第1四半期連結累計期間の業績には大きな影響を与えておりません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ206百万円増の38,204百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第1四半期連結累計期間と比べ1,564百万円減の549百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間と比べ1,786百万円減の2,692百万円、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間と比べ777百万円減の1,902百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の当第1四半期累計期間は平成24年1月～3月）

79.73円/米ドル、2.60円/バーツ、14.19ウォン/円

また、前第1四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の前第1四半期累計期間は平成23年1月～3月）

82.32円/米ドル、2.68円/バーツ、13.61ウォン/円

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分を変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報等 II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10,545百万円増加の240,885百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ469百万円増加の47,288百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が8,528百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10,075百万円増加の193,596百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第1四半期会計期間末は平成24年3月末)

82.14円/米ドル、2.67円/パーツ、13.85ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は平成23年12月末)

77.73円/米ドル、2.45円/パーツ、14.84ウォン/円

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は2,233百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出により、投資活動による資金は477百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出があったものの短期借入金が増加したため、財務活動による資金は573百万円増加しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額2,617百万円を加味し、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ4,947百万円増加の52,835百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、前回予想時点(平成24年5月1日公表)から海外事業での若干の利益増加が見込まれるため、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想について、経常利益、当期純利益をそれぞれ修正いたしております。

なお、SULB社の工場建設工事につきましては、本資料発表日現在で各種機械の据付けが行われ、今年後半の操業開始に向けて準備を進めております。SULB社の業績予想につきましては前回予想と同様に連結業績予想に反映しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,549	59,574
受取手形及び売掛金	26,411	26,893
商品及び製品	11,180	13,165
仕掛品	429	388
原材料及び貯蔵品	16,412	15,784
その他	1,487	1,511
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	110,454	117,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,659	14,205
機械装置及び運搬具(純額)	25,230	26,359
土地	12,948	13,535
建設仮勘定	1,368	2,027
その他(純額)	203	205
有形固定資産合計	53,409	56,333
無形固定資産		
のれん	2,697	2,607
その他	325	347
無形固定資産合計	3,022	2,955
投資その他の資産		
投資有価証券	37,243	38,396
出資金	23,715	23,353
その他	2,619	2,668
貸倒引当金	△125	△125
投資その他の資産合計	63,452	64,292
固定資産合計	119,885	123,581
資産合計	230,340	240,885

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,838	13,004
短期借入金	5,329	6,650
関係会社短期借入金	—	500
未払法人税等	962	467
賞与引当金	398	277
その他	6,838	7,119
流動負債合計	28,367	28,017
固定負債		
長期借入金	6,713	7,315
繰延税金負債	8,304	8,382
退職給付引当金	1,912	2,043
役員退職慰労引当金	1,212	1,252
その他	308	276
固定負債合計	18,451	19,270
負債合計	46,818	47,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	218,242	219,143
自己株式	△705	△705
株主資本合計	225,533	226,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,881	1,518
為替換算調整勘定	△52,477	△43,948
その他の包括利益累計額合計	△50,595	△42,430
少数株主持分	8,583	9,592
純資産合計	183,521	193,596
負債純資産合計	230,340	240,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	37,998	38,204
売上原価	33,307	35,056
売上総利益	4,690	3,148
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,188	1,155
給料及び手当	308	307
賞与引当金繰入額	65	72
退職給付引当金繰入額	24	27
役員退職慰労引当金繰入額	20	33
その他	969	1,002
販売費及び一般管理費合計	2,576	2,599
営業利益	2,113	549
営業外収益		
受取利息	87	139
受取配当金	114	112
持分法による投資利益	2,119	2,011
デリバティブ評価益	234	86
その他	110	148
営業外収益合計	2,666	2,498
営業外費用		
支払利息	192	195
為替差損	72	—
デリバティブ評価損	31	122
その他	4	37
営業外費用合計	301	355
経常利益	4,478	2,692
特別利益		
固定資産売却益	0	13
特別利益合計	0	13
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	—	164
特別損失合計	2	165
税金等調整前四半期純利益	4,476	2,540
法人税、住民税及び事業税	1,284	723
法人税等調整額	118	△302
法人税等合計	1,402	420
少数株主損益調整前四半期純利益	3,074	2,120
少数株主利益	394	217
四半期純利益	2,680	1,902

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,074	2,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△340	△363
為替換算調整勘定	3,049	9,321
その他の包括利益合計	2,708	8,958
四半期包括利益	5,783	11,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,251	10,067
少数株主に係る四半期包括利益	531	1,010

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,476	2,540
減価償却費	1,316	1,162
受取利息及び受取配当金	△202	△251
支払利息	192	195
持分法による投資損益(△は益)	△2,119	△2,011
売上債権の増減額(△は増加)	△2,398	406
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,298	360
仕入債務の増減額(△は減少)	1,285	△2,602
その他	155	△400
小計	△2,591	△601
利息及び配当金の受取額	3,050	3,842
利息の支払額	△5	△44
法人税等の支払額	△628	△962
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174	2,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△870	△3,271
定期預金の払戻による収入	688	3,655
有形固定資産の取得による支出	△1,610	△871
関係会社株式の取得による支出	△4,262	—
その他	△4	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,059	△477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	450	1,512
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△935	△933
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490	573
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,141	2,617
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,583	4,947
現金及び現金同等物の期首残高	53,372	47,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,788	52,835

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	11,440	10,808	14,699	973	37,922	75	37,998	—	37,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68	—	—	—	68	—	68	△68	—
計	11,509	10,808	14,699	973	37,991	75	38,066	△68	37,998
セグメント利益	726	140	1,392	96	2,356	15	2,371	△257	2,113

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△257百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	9,454	11,519	15,993	1,168	38,135	68	38,204	—	38,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119	—	—	—	119	—	119	△119	—
計	9,573	11,519	15,993	1,168	38,255	68	38,324	△119	38,204
セグメント利益	13	116	659	41	831	5	837	△287	549

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△287百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメント区分のうち「重工加工品事業」については、「鉄鋼事業(日本)」に含めて表示することに変更しております。これは、当社グループが鉄鋼事業を中心にさらにグローバルに事業展開を進めていくなか、ヤマトスチール株式会社で事業活動を行っている鉄鋼事業と重工加工品事業とを一体として業績を評価することにしたためです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。

変更後の各報告セグメントの主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

- [鉄 鋼 事 業 (日 本)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、造船用形鋼、エレベータガイドレール、
鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工
- [鉄 鋼 事 業 (韓 国)] 棒鋼
- [鉄 鋼 事 業 (タイ国)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板
- [軌 道 用 品 事 業] 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、
タイプレート類、ボルト類

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。